

2019年7月18日
株式会社アイネス
株式会社デリバリーコンサルティング

仙台市、実証を経てRPAツール「ipaS」を導入 ～9つの行政事務作業で最大95%の縮減効果を確認～

株式会社アイネス(代表取締役社長:森悦郎、以下「アイネス」と)と株式会社デリバリーコンサルティング(代表取締役社長:阪口琢夫、以下「DLC」と)は、株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:森崎孝、以下「MRI」と)と共に、DLCが開発し、アイネスが販売しているデスクトップ型RPA(Robotic Process Automation)ツール「ipaS」(読み方:アイパス)を通じて、自治体業務へのRPA導入を支援しています。このたび、仙台市と共同で実施した「行政事務におけるRPAツール利活用の有効性確認の実証」で、9つの行政事務作業を対象とした結果、最大95%の縮減効果が認められ、本年7月から仙台市は「ipaS」を導入いたしました。

1. 背景

わが国では、少子高齢化による労働力不足が今後深刻化し、行政分野にも波及すると予想されています。地方自治体でも、2040年には現在の半数程度の職員で、住民サービスを維持・向上することが求められています。

こうした課題に対応するため、アイネスはMRIと2018年5月に業務・資本提携を締結し、行政分野におけるAI、RPA等先端ICT(情報通信技術)の活用に取り組んでいます。特にRPAについては、アイネスとDLCは下記のような取り組みを通して、自治体への導入を促進しています。

2. 仙台市におけるRPAツール「ipaS」活用実証

- 期間:2018年10月1日(協定締結日)～2019年3月31日
- 本実証の特徴:他団体でも取り組んでいる大量/定型的作業に加え、日常行う定型的な事務作業も対象として、作業軽減効果を検証
- 作業負担軽減効果:対象とした9つの業務での実証結果は、以下のとおり

項番	担当課	業務名	処理	年間所要時間	本実証における結果		
				(現行業務)	年間所要時間	削減時間	削減率
1	労務課	各種休暇、休職情報の反映	月次	20,160分	17,340分	2,820分	14%
2		親睦会控除の手続き	月次	1,752分	288分	1,464分	84%
3	情報政策課	ウイルス対策ソフトのパターンファイルの更新確認	日次	8,640分	720分	7,920分	92%
4	情報システム課	修正プログラム配信の周知	月次	120分	36分	84分	70%
5		修正プログラム未適用端末の周知	月次	720分	36分	684分	95%
6		庁内LAN端末でウイルス検知端末の常時監視・ネットワーク切断	随時	現行業務無し			
7	財政課	各金融機関の債権・債務状況とりまとめ	月次	720分	204分	516分	72%
8	収納管理課	督促状、催告書の引き抜きデータの作成	月次	816分	192分	624分	76%
9	会計課	燃料単価契約の変更に伴う手続き	月次	744分	576分	168分	23%

- 定性効果:「ipaS」活用による主な定性効果は、以下のとおり
 - 事務ミス/精神的負担の軽減…比較的単純で作業量の多い業務を自動化することで、事務ミスの発生を防止し、職員の精神的負担を軽減することができる

- 実施サイクルの短縮…ウィルス対策のパターンファイル更新確認等、頻度が高く、都度の対応が必要な作業について、実施サイクルの短縮や常駐監視が可能となる
- 本来業務への時間確保…単純処理を RPA に任せることで、企画立案や住民対応等の業務へのシフトが可能となる
- 現行業務の見直し…RPA 化を行うに当たり、現行業務の手順の確認を行うことで、現行業務の問題点を発見し、改善のヒントを得る機会となり、業務改善意識が醸成される

3. 今後の対応

アイネス、DLC、MRI の 3 社は、仙台市での「ipaS」実証および導入を契機に、RPA 導入・サポート等のサービスや業務改革コンサルティングサービスの拡充を図り、自治体や民間企業における AI・ロボティクスを活用した作業負担軽減および業務改革を実現し、社会全体の生産性向上や働き方改革推進に貢献してまいります。

アイネスについて

アイネスは、50 年にわたり地方自治体向け業務システムの構築・運用サービスを提供し、現在では全国 180 以上の地方自治体に、当社のサービスをご利用いただいています。RPA ツールの導入を通し、さらに多くの自治体の業務改革、働き方改革に貢献できるよう、引き続き取り組んでいきます。

デリバリーコンサルティングについて

デリバリーコンサルティングは、IT コンサルティングとアウトソーシングの融合を起点にした 2003 年 4 月の設立以来、IoT、ビッグデータ、AI、RPA など新たに生まれた技術を駆使し、「テクノロジー・コンサルティング」の強化と「オープン・イノベーション」による自社発信の革新的な製品・サービスを提供しています。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社アイネス

〒102-0075 東京都千代田区三番町 26 番地

【内容に関するお問い合わせ】

公共ソリューション本部 首都圏営業部 「RPA ツール活用支援」担当

電話:03-6261-3462 メール:koukyo-eigyo@ines.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

経営企画部 広報課 電話:03-6261-3436 メール:koho@ines.co.jp

株式会社デリバリーコンサルティング

〒108-0074 東京都港区高輪 1-3-13 NBF 高輪ビル 5F

【内容に関するお問い合わせ】

RPA 事業部

電話:03-6683-4474 メール:rpa@deliv.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報・マーケティング担当 電話:03-6683-4474 メール:info@deliv.co.jp